

第7節 環境配慮のための仕組みづくり

1 環境配慮のための仕組みづくり

(1) 主な目標と現状

【主な目標】

環境に配慮したライフスタイルや事業活動を活発化させることを目指し、府民、事業者民間団体、行政等がパートナーシップを構築し、環境に配慮した経済社会への変革に取り組みます。

【現状】

府民・事業者の団体や市町村府からなる「豊かな環境づくり大阪府民会議」において、大阪府民のローカルアジェンダである「豊かな環境づくり大阪行動計画」を毎年度策定し、パートナーシップによる各主体が環境配慮行動に取り組みました。

また、教員向けの環境教育の手引きや活動事例集等の作成・配布並びに環境NPOによる教員向けの体験研修を行い、学校における環境教育・環境学習を支援するとともに、環境教育・環境活動の関連情報を掲載したポータルサイトの開設や、「こどもエコクラブ」のサポーター等のスキルアップを目的とした講習会を開催するなど、地域社会における自主的な環境学習への支援を行いました。

【こどもエコクラブ】

地域において環境に関する活動を行う小・中学生のグループの総称。全国の小・中学生の継続的な環境活動を支援するため、環境省の委託事業として始まったもの。

(2) 講じた施策

環境教育の推進

総合的環境資源情報提供システム構築事業

【みどり・都市環境室 内線：2756】

環境イベント情報、施設情報、環境教育プログラム教材情報、人材情報などの環境資源情報をデ

ータベース化し、環境教育に取り組もうとする者が効率よく情報にアクセスできるようインターネット上にポータルサイト“エコあらかると”を開設しました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.423)



図-36 エコあらかると

パートナーシップによる環境保全活動の推進 環境情報プラザ管理運営事業

【環境農林水産総合研究所 6972-7666】

環境情報プラザにおいて、環境関連図書・ビデオ・パネル・チラシ等の環境情報を提供するとともに、研修室・実験室等の施設を活動の場として提供し、府域における環境活動を支援しました。

さらに、環境情報プラザのウェブページ「かけはし」において、NPO、自治体、団体等による環境活動情報の交流を図り、交流会やセミナー等を開催するなど、パートナーシップづくりに努めました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.431)



図-37 かけはし交流会

環境監視及び調査研究の推進
光化学オキシダントと粒子状物質等の汚染
特性及び広域移流に関する研究

【環境農林水産総合研究所 6972-7632】

光化学オキシダントや粒子状物質等、二次生成により発生する汚染物質の経年変動や高濃度事象について、気象条件、発生のメカニズム、地域循環風による移流等に関する解析を、国立環境研究所及び他の自治体と共同で行いました。

また、東アジア規模の大気汚染物質広域移流を観測するため、大気常時監視データの活用に加えて、国立環境研究所等と共同でライダー観測データや人工衛星観測データを活用したモニタリングに取り組みました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.156)

【ライダー観測】

レーザー光を上空に向けて照射し、その反射を解析することにより、上空(3000~18000m)の大気環境を監視する技術

食品製造副産物等循環資源を利用した地域エコフィード利用技術の開発

【環境農林水産総合研究所 072-958-6551】

循環型社会形成への取組の一環として、梅酒製造副産物として排出される漬け梅を、リサイクル飼料として肉牛へ給与する技術を確立し、農家に普及させてきました。

これを乳牛にも拡大させるため、乳牛用飼料としての梅酒漬け梅の安全性を検討しました。さらに、府内14戸の酪農家において長期間の給与実証試験を実施しました。試験終了後の現在も、毎月10トン以上の梅酒漬け梅が、乳牛飼料向けに出荷され、地域循環資源として再利用されています。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.444)



図-38 乳牛への梅酒漬け梅の給与

多種多様な栽培形態で有効な飛ばないナミテントウ利用技術の開発

【環境農林水産総合研究所 072-958-6551】

環境負荷を低減するため、野菜・花き類の生産現場においては、化学農薬の使用量の大幅削減が求められています。

そこで、遺伝的に飛ばないように選抜されたナミテントウについて、「飛ばない=逃げない」という性質を活用し、アブラムシの天敵農薬としての実用化を図りました。

飛ばないナミテントウの商品化のため、その品質管理手法や大量増殖技術を開発しました。また、飛ばないナミテントウの効果的な利用方法を開発するとともに、様々な害虫防除技術を組み合わせ、アブラムシによる被害が深刻な農作物の新たな防除体系を構築しました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.444)



図-39 実用化した飛ばないナミテントウ

経済的手法等による環境負荷の低減

環境技術コーディネート事業

【環境農林水産総合研究所 6972-7634】

循環型社会の構築や環境関連産業の振興のため、大阪が抱える環境問題の克服に役立つ環境技術を中心に、府の関係機関等と連携して、研究開発の奨励、技術支援、特許情報や技術情報の提供、府内中小企業が開発した環境技術の評価・普及等を行いました。環境技術の評価では、17 技術を評価し、うち 10 技術を環境保全効果等で特に優れているとして、「ゴールド・エコテック」に選定しました。

また、環境省の事業を活用し、ヒートアイランド対策を推進するとともに、地域レベルの技術開発連携モデルを構築しました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.473)



図-40 エコテックのロゴマーク

ふるさと雇用再生基金事業・緊急雇用創出基金事業【新規】

【労政課 内線：2822】

現下の厳しい雇用失業情勢に対応するため、国の交付金を活用し、市町村とともに委託事業等を実施することにより、新たな雇用創出を図りました。

また、新規雇用創出のみならず、「大阪クリーン&グリーン作戦」等を展開し、大阪のみどりを守り育てる事業や、大阪ならではの知恵とアイデアを活かした環境関連ビジネス分野での雇用創出事業などを実施しました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.470)

2 府の率先行動の拡大

(1) 主な目標と現状

【主な目標】

環境総合計画を推進する立場にある府は、自ら事業者・消費者という立場から環境マネジメントシステムの確立、グリーン購入の推進など率先行動を拡大します。

【計画策定時の状況】

平成9年に「環境にやさしい大阪府庁行動計画(エコアクションプラン)」を策定したほか、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を平成11年2月に本庁舎、同年8月に村野浄水場、平成14年2月に環境情報センターで、認証取得しました。

また、平成13年4月に国等による環境物品等の調達推進等に関する法律(グリーン購入法)が施行されたことに伴い、府では平成13年5月から「大阪府グリーン調達方針」を定めています。

【グリーン購入】

商品やサービスを購入する際、価格・機能・品質等だけでなく「環境」の視点を重視し、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで優先的に購入すること。

【大阪府グリーン調達方針】

府のすべての機関が物品や役務を調達する際の環境物品等の調達方針

(2) 講じた施策

環境マネジメントシステムの確立

大阪府庁における環境マネジメントシステムの運用

【みどり・都市環境室 内線：3853】

平成20年2月に、ISO14001認証の全庁拡大(但し府警察本部及府立学校を除く)を達成しました。

平成21年4月に、10年間にわたるマネジメントシステムの運用による定着を踏まえ、これまでの技術的ノウハウを維持しながら認証に依らない府独自の環境マネジメントシステムに移行

しました。府警察本部、府立学校を適用範囲に加え、パフォーマンス(具体的取組み)を重視した運用に力点を置き、環境配慮活動を推進しています。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.464)

大阪府庁エコアクションプラン - 地球温暖化対策大阪府庁実行計画 の推進

【みどり・都市環境室 内線：3853】

大阪府自らが実施する事務事業に環境配慮を徹底するとともに、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく温室効果ガス排出抑制計画として策定した、「大阪府庁エコアクションプラン 地球温暖化対策大阪府庁実行計画」に基づき、省エネルギーやリサイクル等の取組みを推進し、実績の把握等によるプランの点検も行いました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.452)

グリーン購入の推進

グリーン調達方針に基づくグリーン購入の推進

【みどり・都市環境室 内線：2756】

平成21年度は、20分野(21年度から移動電話が追加)で数値目標を定め、環境負荷の少ない物品の購入(グリーン購入)を一層推進しました。

20分野のうち数値目標を定めた紙類、事務用品等の18分野について、概ね目標通りの調達実績となりました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.452)